

平成21年度 厚生労働科学研究費補助金 (地球規模保健課題推進研究事業)  
分担研究報告書

「コンソーシアムの施行モデルの開発」

分担研究者 石川尚子 国立国際医療センター国際医療協力局

**研究要旨：**

国際医療協力を携わる適切な人材の発掘と登録、人材のニーズに関する情報の発信、国際的な場で活動できる人材の育成・研修などを、日本国内の複数の教育研究機関や実務機関のネットワークの構築を通して実施していくために、平成20年度は国際保健コンソーシアムのモデル開発について検討した。平成20年7月11日に行われた国際保健人材育成研究班合同班会議においてコンソーシアムによる人材育成及び人材の発掘、登録、人材を必要とする機関や国際会議への派遣マッチングシステムが提案され、関係者の賛同を得た後、コンソーシアムモデル案、規約案が作成された。平成21年1月10日コンソーシアム設立発起人の呼び掛けにより、国際保健医療に関わる機関、厚労省国際課、国際協力機構(JICA)、国立保健医療科学院、WHO神戸センター、日本国際保健医療学会、国連人口基金等からの参加のもと、国際保健コンソーシアム設立総会が開催された。平成21年度はホームページの立ち上げ、コンソーシアムへの加盟募集、加盟希望機関の承認を行い、平成22年2月現在13機関からの加盟を得るに至った。またメーリングリストを介した人材ニーズに関する情報の発信、関係機関との共催による各種セミナー、ワークショップの開催を行い、情報の発信、人材育成を行った。

**A. 研究目的**

国際医療協力を携わる適切な人材の発掘と登録、人材のニーズに関する情報の発信、国際的な場で活動できる人材の育成・研修などを日本国内の複数の教育研究機関や実務機関のネットワークの構築を通して実施していくためのコンソーシアムのモデル開発を行う。

**B. 研究方法**

国際医療協力を携わる国内の教育研究機関や実務機関との意見交換を行いコンソーシアムのあり方、その役割について検討しモデルを開発する。

**C. 研究結果**

平成20年7月11日に行われた国際保健人材育成研究班合同班会議においてコンソーシアムによる人材育成及び人材の発掘、登録、人材を必要とする機関や国際会議への派遣マッチングシステ

ムが提案され、関係者の賛同を得た。その後国内教育機関、実務機関、また国際機関関係者を含めた関係者で意見交換が実施され、国際保健コンソーシアム設立発起人および研究班関係者によりコンソーシアムモデル案、規約案が作成された。平成21年1月10日コンソーシアム設立発起人の呼び掛けにより、国際保健コンソーシアム設立総会が開催された。同総会ではコンソーシアム理事会メンバー、理事長、副理事長が選出され、規約案とともに参加者からの承認を受けた。平成21年度はホームページの立ち上げ、コンソーシアムへの加盟募集、加盟希望機関の承認を行い、平成22年2月現在13機関からの加盟を得るに至った。またメーリングリストを介した人材ニーズに関する情報の発信、関係機関との共催による各種セミナー、ワークショップの開催を行い、情報の発信、人材育成を行った(詳細については添付資料参照のこと)。

## **D. 考察**

平成 20 年度に設立された国際保健コンソーシアムの具体的な施行モデルを検討した。ホームページの立ち上げ、メーリングリストを介しての情報発信など具体的な成果が上がり始めている。今後さらに活動を強化していくための戦略を検討する必要がある。

## **E. 結論**

国際保健コンソーシアムの施行モデルを作成し実行した。今後の活動につき更なる検討が必要とされる。

## **F. 健康危険情報**

特になし。

## **G. 研究発表**

### 1. 論文発表

特になし

### 2. 学会発表

特になし

## **H. 知的財産権の出願・登録状況**

### 1. 特許取得

特になし

### 2. 実用新案登録

特になし

### 3. その他

特記事項なし

## 平成 21 年度 『国際保健コンソーシアム』に関する活動

国立国際医療センター 国際医療協力局

1. 理事会開催 (2009 年 5 月)
2. ホームページ作成 (<http://jcggh.umin.jp/index.html>)
  - ・2009 年 7 月 14 日 ホームページUP
  - ・2010 年 2 月 12 日 アクセス数 167
3. ホームページ管理
  - ・設立背景、活動内容について説明
  - ・加盟受付
  - ・共催・後援するセミナーやワークショップの案内
4. 理事との連絡
  - ・加盟応募団体の審査 (3 団体)
    - ・愛知県立大学 看護学部 (2009 年 8 月 24 日加盟)
    - ・日本生活協同組合連合会 医療部会 (2009 年 12 月 10 日加盟)
    - ・聖路加看護大学 看護実践開発研究センター (2009 年 12 月 21 日加盟)
  - ・共催・後援を希望するセミナーやワークショップの審査、開催
    - ・野口英世アフリカ賞受賞ウヰレ博士・国際シンポジウム  
(2009年7月13日 主催：大阪大学大学院人間科学研究科  
長崎大学国際健康開発研究科・国際連携戦略本部)
    - ・セミナー『本音で語る国際協力の職場とキャリア形成』  
(2009 年 7 月 14 日 主催：早稲田大学日米研究機構「国際協力」研究グループ)
    - ・第 4 回学生のための国際協力ワークショップ  
(2009 年 7 月 18 日 主催：東京大学医学国際協力研究センター)
    - ・第 5 回学生のための国際協力ワークショップ  
(2009 年 11 月 28 日 主催：東京大学医学国際協力研究センター)

加盟機関（2010年2月12日時点）：13団体

機関名	代表者	職名
東京大学医学教育国際協力研究センター International Research Center for Medical Education University of Tokyo	山本 一彦	東京大学医学教育国際協力研究センター長
NGO アジア歯科保健推進基金 Asia Oral Health Promotion Fund	村居 正雄	歯科医師
国立保健医療科学院 National Institute of Public Health	篠崎 英夫	院長
長崎大学国際健康開発研究科 The Graduate School of International Health Development, Nagasaki University	青木 克己	国際健康開発研究科研究科長
NPO 法人 食生態学実践フォーラム Nonprofit Corporation Shokuseitaigaku Jissen Forum	足立 己幸	理事長/国際協力部門担当理事
大阪大学大学院人間科学研究科 グローバル人間学専攻国際協力学講座 Department of International Collaboration, Graduate School of Human Sciences, Osaka University	中村 安秀	教授
国際小児保健研究会 Japan International Child Health Association : JICHA	中村 安秀	教授（大阪大学大学院人間科学研究科）
兵庫県立大学 地域ケア開発研究所 Research Institute of Nursing Care for People and Community, University of Hyogo	山本 あい子	所長
早稲田大学グローバル・ヘルス研究所 Waseda Institute for Global Health	勝間 靖	早稲田大学グローバル・ヘルス研究所 所長
横浜市立大学大学院医学研究科情報システム予防医学部門 Yokohama City University, Graduate School of Medicine, Department of Public Health	水嶋 春朔	教授
愛知県立大学 看護学部 Aichi Prefectural University, School of Nursing & Health	鎌倉 やよい	看護学部長
日本生活協同組合連合会医療部会 Health Co-operative Association of Japanese Consumer Co-operative Union	藤谷 恵三	事務局長
聖路加看護大学看護実践開発研究センター St. Luke's College of Nursing Research Center for Development of Nursing Practice	山田 雅子	センター長・教授

平成21年度 厚生労働科学研究費補助金 ( 地球規模保健課題推進研究事業 )  
分担研究報告書

「WHO 指定協力センターからみた国際保健人材育成の課題」

分担研究者	兵井伸行	国立保健医療科学院
研究協力者	佐藤准子	株式会社 CSJ

**研究要旨:**

平成 20 年度は、国立保健医療科学院が1年間にわたる英語での長期研修として実施している「専門課程国際保健分野」について、過去の研修員へのフォローアップ調査を実施した。その結果、本研修がキャリア・パスの上で非常に役立っていることが明らかとなり、研修結果についても、ほとんどが保健省、所属長、所属部署職員などに報告していた。また、本研修が目指す5つのコンペテンシー領域である「公衆衛生の基本理論」「リーダーシップとコミュニケーション」「マネジメント能力」「保健政策・財政」「研究・開発」については、ほとんどの者が活用していた。また、フィリピン大学レイテ校が実施している Ladder-step 型保健医療人材育成が、国際保健医療人材育成のモデルになりうることを示した。

今年度は、昨年度の結果を踏まえ、国際保健の研究や研修の中心的機能を担っている国内 33 箇所の WHO 指定研究協力センターを対象に、国際会議に関する人材育成の取り組み、国際会議・セミナー等に関するネットワークや国際保健人材に必要なコンピテンシーについてさらに調査を行った。

その結果、研修受け入れ実績は回答のあった施設の 81.3%、国際会議・セミナーに関する研修の内訳は、会議 92.3%、セミナー・ワークショップ 76.9%と高かった。またネットワークに関しては、国内では学会(60%)・大学(53.3%)、海外では WHO (68.9%)・WPRO(62.5%)・大学(50%)などを対象に、会議や情報交換を通して交流があることが明らかになった。

さらに具体的な国際保健医療協力人材の育成の事例として、フィリピン大学マニラ校医学部の地域医学教育グループがフィンランドとの協力のもと、過去5年間にわたり、実施している「国際保健コース」に実態調査を実施した。

その結果、ある特定国の国内において、自国の保健医療従事者を対象とした自国完結型「国際保健人材育成」プログラムを整備し発展させることも重要であるが、やはり、他の国や地域、関連機関との連携のもと他国からの保健医療従事者とともに国際保健のいわゆるコンペテンシーを向上させるための柔軟性のある開かれた人材育成プログラムの開発と整備が重要であると考えられた。

## A. 研究目的

昨年度の結果を踏まえ、今年度は国内のWHO 指定研究協力センター（33 か所）を対象に、具体的には過去2年間のWHO フェローやJICA 研修員などの研修受け入れ実績 国際会議・セミナー等に関するネットワークについて、また国際保健分野の人材に必要とされるコンペテンシーを明らかにする目的で調査を行った。

## B. 研究方法

今年度は国内のWHO 指定研究協力センター（33 か所）を対象に、具体的には過去2年間のWHO フェローやJICA 研修員などの研修受け入れ実績 国際会議・セミナー等に関するネットワーク、また共通コンペテンシー9項目、マネジメント・コンペテンシー6項目、リーダーシップ・コンペテンシー9項目に対する必要度を郵送質問票によって調査分析を実施した。

## C. 研究結果

組織改編により現在WHO 指定研究協力センター再申請中の1施設を除き、回答のあった16施設を対象に分析した（有効回答率48.5%）。

WHO 指定研究協力センターに対して国際会議やセミナーに関する人材育成の取り組みについて調査した結果、過去2年間の研修受け入れ実績について「受け入れあり」が81.3%、「受け入れ回数」は2回が多かったが、中には57回の施設もあり、「受け入れ人数」も1～16人と研修内容により幅があることが明らかとなった。

同様に、国際会議・セミナーの研修に関して、「研修経験あり」が87.5%あり、その内訳は、「会議」92.3%、「セミナー・ワークショップ」76.9%、「その他」23.1%であった(図

1)。

また他の研究機関や大学とのネットワークに関しては、国内では「学会」60.0%、「大学」53.3%が多く、海外では「WHO」68.9%、「WPRO」62.5%「大学」50.0%などが主な対象であった。

その具体的な内容は、「会議」「情報交換」「人的交流」を通してであることが明らかになった(図2・3)。

今後、WHO指定協力センターとしてより効果的に国際会議またはセミナーを開催していくために、特に「人材」87.5%、「ネットワーク」75.0%などの拡充があげられた(図4)。

一方、必要とされるコンペテンシーに関して分析した結果、全35項目の中で、特に“とても必要”の割合が高かったのは、マネジメント・コンペテンシーの「企画：よりよい会議のデザイン（84.6%）」、共通コンペテンシーの中の「理解力：目的または会議の種類に対する理解（78.6%）」、に続き、リーダーシップ・コンペテンシーの中の「理解力：目的や会議の形式の理解（71.4%）」「受容力：参加者からの意見を傾聴、理解（71.4%）」であることが示された。

今回の調査では、実際に国際会議・研修運営に関わっているWHO指定協力センターを通して国際会議に必要なコンペテンシーについて検討したが、その結果、特に“リーダーシップ・コンペテンシーが必要である”という共通認識が今回の調査で明らかとなった。

また、国際会議運営のための人材育成や国内体制整備に対して、「他国に比べて、国際会議参加・運営に関するスキルの研修の機会」「WHO指定協力センターとして円滑に活動できるための予算」「国内外の関連研究施設とのネットワークならびに人的交流」などを必要とする意見があげられた。

一方、フィリピン大学マニラ校医学部の地域医学教育グループがフィンランドとの協

力のもと、過去5年間にわたり、実施している「国際保健コース」に実態調査の結果、ある特定国の国内において、自国の保健医療従事者を対象とした自国完結型「国際保健人材育成」プログラムには限界があることが示された。

他の国や地域、関連機関との連携のもと他国からの保健医療従事者とともに国際保健に関するいわゆるコンペテンシーを向上させるためのより実践的実務的な柔軟性のある開かれた人材育成プログラムの開発と整備が重要であろう。

その点で、今後、国際保健人材の育成の一環として、個々のWHO指定協力センターの経験をフィードバックさせて情報を共有化するとともに、各領域の専門家との人的交流ならびにネットワークを形成し、コミュニケーションを体系化できる組織構築とその整備が不可欠であろう。同時にこのような取り組みを円滑に調整連携するため、適切な予算と人材を確保し、国際保健に関するコンペテンシーの具体的な研修や人材育成がきわめて重要と考えられる。

そのためには、WHO指定研究協力センターが、その存在意義、活動実績などをより広く情報提供し、各関係者から広範な理解と協力を求める努力を払うことも望まれる。

#### D. 健康危険情報

特になし

#### E. 研究発表

1. 論文発表 なし
2. 学会発表

1) 平山恵、兵井伸行. 国際保健医療協力におけるファシリテーション能力の必要性：参加型健康教育研修を通して、第23回日本国際保健医療学会、2008年10月；東京、p. 90.

2) 兵井伸行、佐藤准子. 国際保健関連の国際会議の特徴と傾向および必要とされるコンペテンシーに関する研究、第24回日本国際保健医療学会、2009年8月；仙台、p. 153.

3) 綿引信義、Jonathan G、兵井伸行、板東美智子、曾根智史. コンペテンシー向上を目指した国際保健人材の育成について、第24回日本国際保健医療学会、2009年8月；仙台、p. 151.

#### F. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。) 特になし

1. 特許取得
2. 実用新案登
3. その他

図1：国際会議・セミナーに関する研修

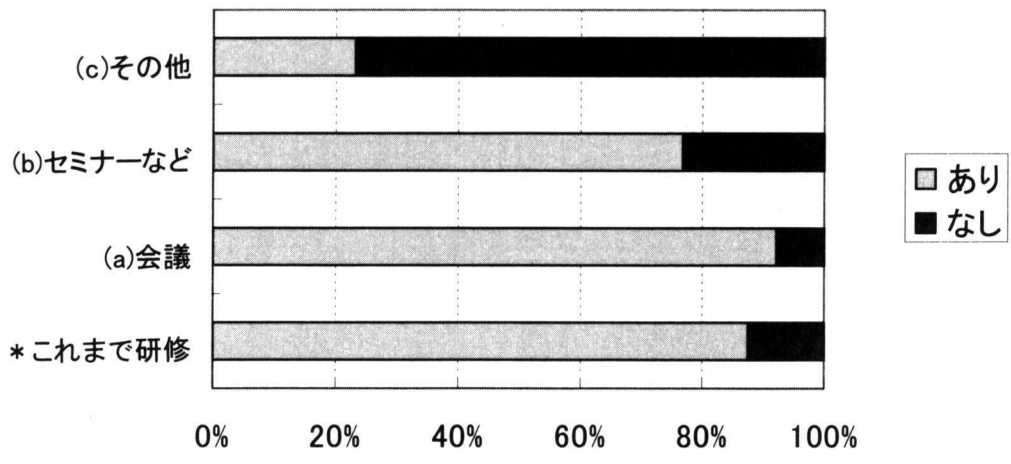


図2：国内ネットワーク

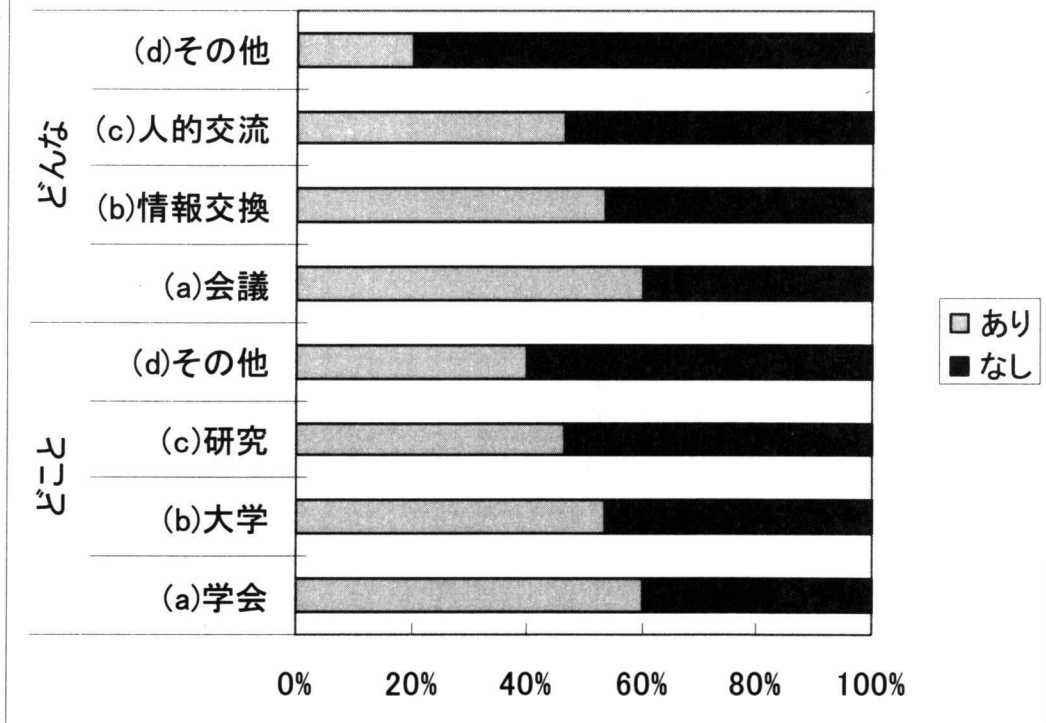




図3: 海外ネットワーク

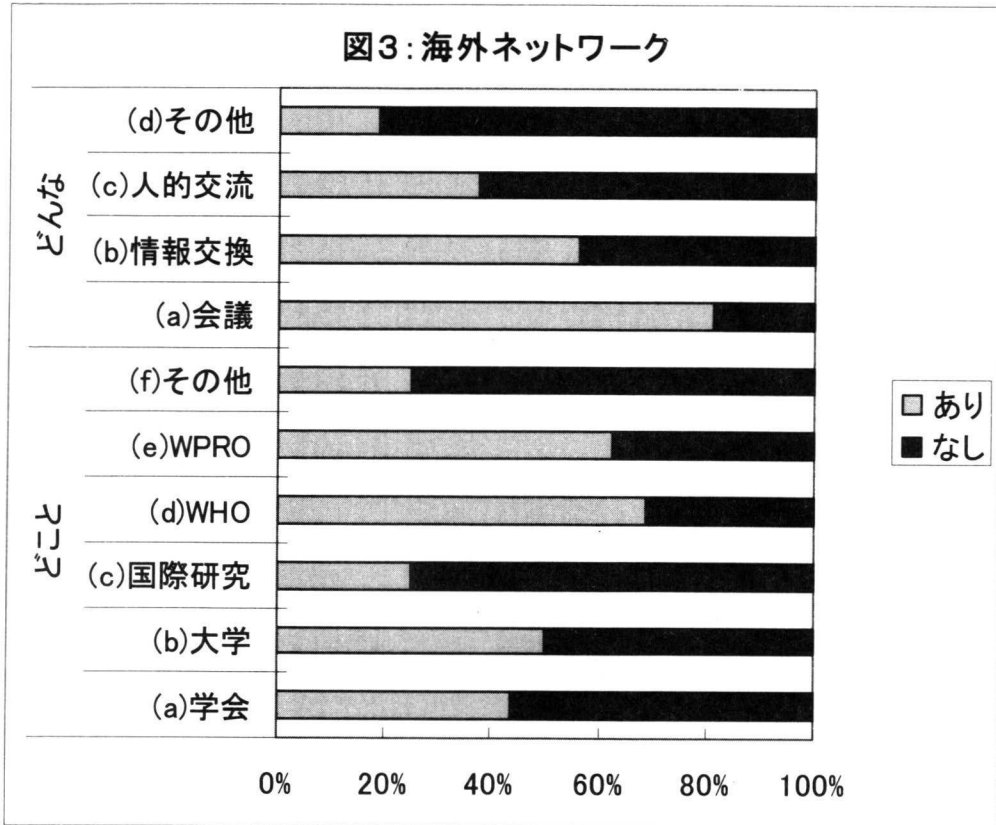
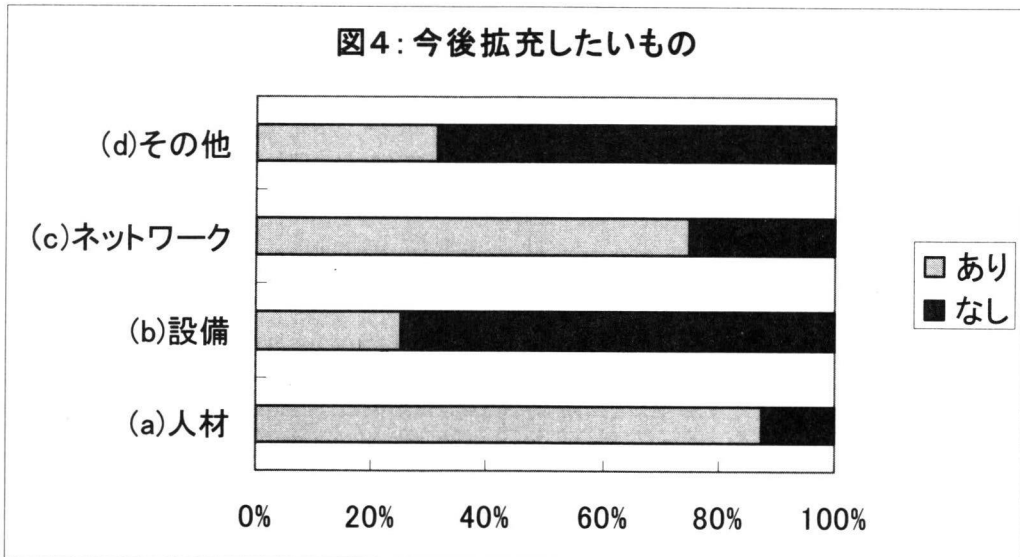


図4: 今後拡充したいもの



研究成果の刊行に関する一覧表

研究成果の刊行に関する一覧表レイアウト

書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の編集者名	書籍名	出版社名	出版地	出版年	ページ
中村安秀	JICA 専門家等へのインタビュー	JICA 研究所	JICA プロフェッショナルの挑戦	JICA 研究所	東京	2009年	23-53

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
中村安秀	国際化社会における外来小児科の役割	外来小児科	第12巻3号	311-322	2009年

厚生労働科学研究費補助金 地球規模保健課題推進研究事業  
国際保健分野の人材育成のあり方に関する研究（H20－国際－指定－002）  
総括・分担研究報告書  
2010年3月発行

編集・発行 「国際保健分野の人材育成のあり方に関する研究」

主任研究者 中村 安秀

〒567-0871 大阪府吹田市山田丘1-2

大阪大学大学院人間科学研究科 グローバル人間学専攻国際協力論

Tel&Fax : 06-6879-8064

印刷 阪東印刷紙器工業所

〒553-0004 大阪市福島区玉川3-6-4

Tel : 06-6443-0936

